**RBSS　2018**

RBSS基準（優良防犯機器認定基準）

**RBSS0003-9デジタルレコーダ（防犯用）認定基準技術報告書作成要領書**

2008年（平成20年）10月 6日　発行

2011年（平成23年） 5月15日　改訂

2011年（平成23年） 8月12日　改訂

2011年（平成23年）12月 7日　改訂

2012年（平成24年） 2月15日　改訂

2012年（平成24年） 8月 1日　改訂

2012年（平成24年）10月17日　改訂

2012年（平成24年）12月11日　改訂

2013年（平成25年）12月27日　改訂

2015年（平成27年） 2月19日　改訂

2015年（平成27年） 7月22日　改訂

2018年（平成30年） 10月9日　改正

2019年（令和 元年） 12月9日　改正

2020年（令和 2年）　4月 17日　改正

2023年（令和 5年）　9月 1日　改正

2024年（令和 6年）　4月 1日　改正

**【技術報告書作成のための共通事項】**

機器認定のための技術報告書は、下記の内容に基づいて作成してください。

(1)　次ページからの「共通的な項目1章～7章（下記の5章は除く）」については、本作成要領書を使用して、朱記等の補足説明箇所は削除した技術報告書を提出してください。

(2)　5章に係る項目：「デジタルレコーダ（防犯用）認定基準 別冊」の技術報告書 様式（専用の様式）を使用して提出してください。

(3)　申請タイプが【NTSC対応】、【IP-IF対応】、【HD-SDI対応】、【アナログHD対応】の場合、技術報告書 様式は、【NTSC対応】、【IP-IF対応】、【HD-SDI対応】、【アナログHD対応】いずれかの専用の様式で提出してください。

(4)　申請タイプが「ハイブリッド」の場合、技術報告書 様式は、申請する全てのタイプの提出が必要です。各グループが判り易いように仕切りを入れて提出してください。

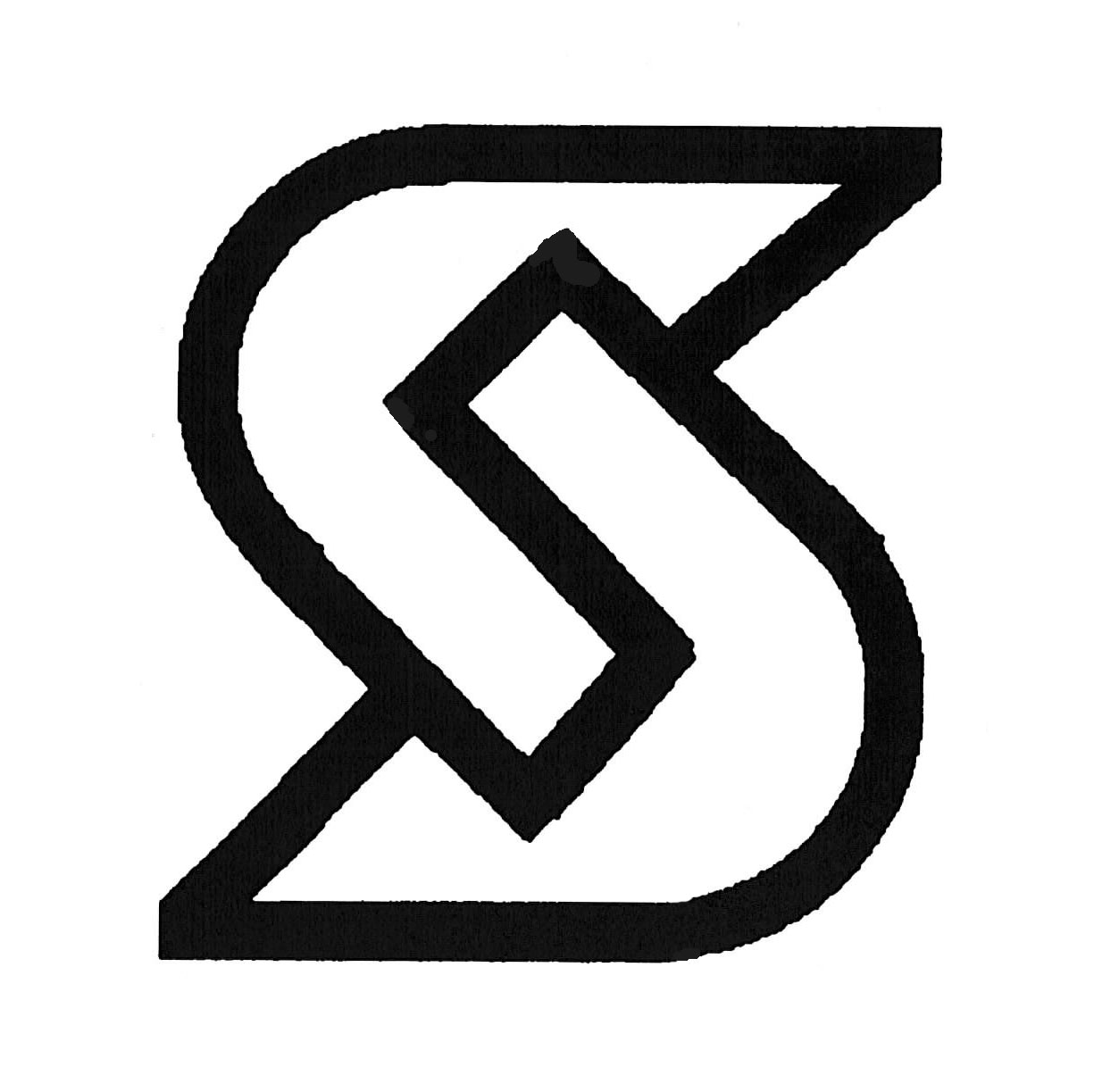
(5)　5章の技術報告書については、7.3項の後にまとめて配置してください（5章の表紙は、様式にある各タイプの資料確認表を付けること）。

(6)　5章の各機能項目の技術報告書は、資料確認表の次頁に続けて各項目を片面コピー原則として提出してください。

(7)　【IP-IF対応】の場合、RBSSチャンネル数、RBSS高画素チャンネル数を資料確認表の上段に記述し、申告してください。

(8)　5章について「技術解説資料による補足説明」が必要な場合、あるいは「変更申請」の変更前・変更後の説明として、本書の後半にある技術解説資料を参考にしてください。

(9)　技術報告書 様式において、申請機器の機能名称がRBSS基準「機能名称」と異なる場合は、同一機能であることの補足説明してください。また機能名称の該当箇所が参照しやすい様に、取扱説明書の頁番号やカタログの該当箇所などを記述してください。



**ＪＳＳＡ**

公益社団法人　日本防犯設備協会

優良防犯機器認定制度基準

**RBSS 2018**

申請書類（機器）ファイル作成要領書

**申請書類のファイル形式について**

【ファイル数】　正本1冊（押印欄に朱印があるもの）、副本1冊（写し）

【ファイル形式】・A4縦（目次のインデックスを付与すること）

・ファイル種類：背表紙は厚紙とする（不必要に厚くしないこと）

申請書

技術報告書総括表

技術報告書

取扱説明書

申請書

技術報告書総括表

技術報告書

取扱説明書



**正本**

**副本**

総合カタログ（ある場合）

CD-R

・画像評価データ

・光度値データ（IES形式）

あるいは副本

あるいは副本

【表紙】 下記の項目等を記載すること　　　　　　　　　　　　　　　　　【背表紙】

**優良防犯機器認定制度**

**（機器）申請書**

正本

**優良防犯機器認定制度(機器)申請書一式**

申請者：＊＊＊＊株式会社

機器品目：防犯カメラ

型式：ABC-DEF001

（シリーズ申請の場合は＊＊＊シリーズと記述）

正本

あるいは

・デジタルレコーダ（防犯用）

・LED防犯灯

**品 目**

**防犯カメラ**

**型式**

ABC-DEF001

シリーズ型式

（なし）

**申請者**

□□株式会社

**申請日付**

xxxx年x月x日

RBSS（優良防犯機器認定基準）技術報告書 総括表

**RBSS　2018**

　　　　年　　月　　日

RBSS基準『デジタルレコーダ（防犯用）認定基準』に基づき、申請区分と機能を下記の通り申請します。

【申請区分】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 申請区分 | **□：**新規、　　　**□：**シリーズ、　**□：**変更、　**□：**更新 |
| 2 | 機器品目 | デジタルレコーダ（防犯用） |
| 3 | 機種名（品名） | *（本総括表は、一型式一枚として作成すること。）* |
| 4 | 型式　（品番） | （シリーズ型式は、次ページ以降に本様式で記述すること） |
| 5 | 申請タイプ種類） | **□**NTSC対応　**□**IP-IF対応　**□**HD-SDI対応　**□**アナログHD対応  *（ハイブリッドの場合は、複数をチェックすること。）* |
| 6 | 組合せ構成機器 | **□：**なし、**□：**有り（詳細は、技術報告書3.2組合せ構成機器による） |
| 7 | 組合せ電源構成機器 | **□：**なし、**□：**有り（詳細は、技術報告書3.2組合せ構成機器による） |
| 8 | 組合せ構成部品 | **□：**なし、**□：**有り（詳細は、技術報告書3.2組合せ構成機器による）  *（付属品は対象外である。（例）UPS間との専用電源ケーブル等は記載不要。）* |
|  | 備考 |  |

【機能の選択】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 申請タイプ | | | |  |  |  |
| 項　番 | NTSC | IP-IF | HD-SDI | | **ｱﾅﾛｸ**ﾞHD | 機　能 | 備　考 |
| 5.1 項 | **○** | **○** | **○** | | **○** | 共通機能 | 必須事項 |
| 5.2 項 | 下記○印を申請します。 | | | |  | 高度機能 | 選択事項 |
| 5.2.1 |  |  | |  |  | 高密度記録レート |
| 5.2.2 |  |  | |  |  | 記録メディア増設 |
| 5.2.3 |  |  | |  |  | 音声記録 |
| 5.2.4 |  |  | |  |  | 記録メディア／記憶装置の冗長化 |
| 5.2.5 |  | 対象外 | | 対象外 | 対象外 | フレーム記録 |
| 5.2.6 | 対象外 |  | |  |  | 高画素（メガピクセル） |
| 5.2.7 | 対象外 |  | | 対象外 | 対象外 | 高度セキュリティ機能 |
| 5.2.8 | 対象外 |  | | 対象外 | 対象外 | IP-IF対応の記録装置増設 |
| 5.2.9 | 対象外 |  | | 対象外 | 対象外 | 4K解像度 |
| 5.2.10 | 対象外 | 対象外 | | 対象外 |  | 同軸多重制御 |  |
| 5.2.11 | 対象外 | 対象外 | | 対象外 |  | 電源重畳 |  |

**・**申請タイプについて：NTSC対応、IP-IF対応、HD-SDI対応及びアナログHD対応の複数の方式を

申請し、「ハイブリッド」とする場合は、申請する全ての項目を満足する必要がある。

・共通機能と選択した高度機能について：各項目の技術報告書に関する測定結果・報告内容等は問題

ないことを約して、下記の責任者押印欄に代表して押印します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 責任者押印等 | 上記内容を申請いたします。  測定責任者：　　　　　　　（電子入力で代用可：自筆不要） | 測定責任者  押印欄 |

**注記**　①　新規申請・更新申請においては、各項目の技術報告書の責任者押印欄は空白で可とする。

②　氏名・年月日欄等は電子入力で代用可能です（自筆不要）。

③　申請時は、朱記の補足説明は削除すること。

RBSS基準（優良防犯機器認定基準）

**RBSS　2018**

デジタルレコーダ（防犯用）認定基準 技術報告書

*【共通的な項目：1章～7章（5章は除く）】*

**1　適用範囲**（本申請における適用範囲は、下表の通りです。）

**機器品目：デジタルレコーダ（防犯用）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 方式とタイプ等 | | 適用する欄に○を記述 | 備　考 |
| (1) | NTSC対応デジタルレコーダ（防犯用） | |  |  |
| (2) | IP-IF対応デジタルレコーダ（防犯用） | |  |  |
| (3) | HD-SDI対応デジタルレコーダ（防犯用） | |  |  |
| (4) | アナログHD対応デジタルレコーダ（防犯用） | |  |  |
| (5) | 記録メディアレスタイプ | |  |  |
| (6) | 記録メディア | ハードディスク |  |  |
|  |  | SSD |  |  |
|  |  | SDカード |  |  |
|  |  | CFカード |  |  |
|  |  | USBメモリ |  |  |
|  |  | その他 |  |  |
| (7) | PCベースデジタルレコーダ（防犯用）  （PCサーバータイプを含む） | |  | *適用する場合とは、6.3.1項の「電気用品安全法が非対称」を前提としているタイプを示している。* |

**注記　・**ハイブリッドデジタルレコーダ（防犯用）を申告する場合は、複数の方式を選択すること。

・該当しない場合は、「－」を記述（本注記内容は以下の項目も同様）。

・備考欄などの黒字注記文章は、記載時の指示事項である。記載時に消さないこと。

・朱記*（斜体文字）*記載内容は、記載時の注意事項と記載例（サンプル）である。

記載時に消すこと。記載例は適時修正して利用すること。

**3　標準構成（申請対象のシステム構成例）**

**3.1　申請機器の標準構成**

**3.1.1　標準構成**

・本申請の構成図は、下記の構成ブロックの組合せに基づきます。以下に、代表的な記載例を示す。

・PCベースデジタルレコーダ（PCサーバータイプを含む）の記載例としては、一般的には(2)のタイプ3とタイプ4が該当すると考えられるが、本記載例を参考に正確な構成図を記載すること。

**(1)NTSC対応デジタルレコーダ（防犯用）**

**モニタ**

**（被測定機器の表示用）**

**被測定機器**

**（NTSC対応デジタルレコーダ）**

**NTSC信号**

**推奨機器(1)**

**（NTSC対応**

**防犯カメラ）**

**組合せ  
電源**

**構成機器**

**商用電源(AC100V等)**

**被測定機器の組合せ構成機器**

**（増設記録装置）**

**注(1)：推奨機器を必要とする場合**

**被測定機器の範囲**

**(2)IP-IF対応デジタルレコーダ（防犯用）**

**・タイプ1（表示系本体直結）**

**IP-IF信号**

**推奨機器**

**（スイッチングハブ）**

**モニタ**

**（被測定機器の表示用）**

**被測定機器**

**（IP-IF対応デジタルレコーダ）**

**組合せ  
電源**

**構成機器**

**商用電源(AC100V等)**

**IP-IF信号**

**推奨機器**

**（IP-IF対応防犯カメラ）**

**被測定機器の組合せ構成機器**

**（増設記録装置）**

**被測定機器の範囲**

**・タイプ2（表示系本体分離型）** ⇒ 本体とは分離するイメージ

注記：設定・表示は、ネットワーク経由のモニタ付きPC等コントローラで行なうもの。

（PC等コントローラを外しても、被測定機器、その構成品及び電源構成部も含めて連続動作が可能でRBSS基準を満たすもの、PC等コントローラにおいて行なう操作は設定・表示のみを基本としたもの。）

**推奨機器**

**（IP-IF対応防犯カメラ）**

**モニタ**

**（PC等の表示用）**

**PC等コントローラ**

**（設定・表示用）**

**推奨機器**

**（スイッチングハブ）**

**被測定機器**

**(IP-IF対応デジタルレコーダ)**

**組合せ  
電源**

**構成機器**

**商用電源(AC100V等)**

**被測定機器の組合せ構成機器**

**（増設記録装置）**

**被測定機器の範囲**

**・タイプ3（表示系本体分離型）** ⇒ 本体とは分離するイメージ

注記：映像出力／設定／デジタルレコーダ制御等は、全てネットワーク経由のモニタ付きPCで行なうもの。（被測定機器、その構成品、電源構成部及びPCを含めて、一体で連続動作が可能でありRBSS基準を満たすもの。）

**推奨機器**

**（IP-IF対応防犯カメラ）**

**モニタ**

**（PC等の表示用）**

**被測定機器の構成品**

**PC（制御／設定・表示用）**

**推奨機器**

**（スイッチングハブ）**

**被測定機器**

**（IP-IF対応デジタルレコーダ）**

**組合せ  
電源**

**構成機器**

**商用電源(AC100V等)**

**被測定機器の組合せ構成機器**

**（増設記録装置）**

**被測定機器の範囲**

**・タイプ4（PCサーバー構成・表示系本体直結型）** ⇒ PCサーバー本体で完結するイメージ

注記：映像出力／設定／制御は、全て専用PCサーバー本体で行なうもの。（被測定機器に専用アプリが組込まれ、機器一体として製品保証がなされたもの。なお、市販PC使用や汎用アプリはRBSS申請対象外である。）

・被測定機器（専用PCサーバー）、その構成品及び電源構成部を含めて、一体で連続動作が可能であり、連続動作が可能でRBSS基準を満たすもの。

・専用PCサーバーで行なう操作は、設定・表示の他にレコーダ制御も含むもの。

**推奨機器**

**（IP-IF対応防犯カメラ）**

**モニタ**

**（被測定機器の表示用）**

**推奨機器**

**（スイッチングハブ）**

**被測定機器**

**（IP-IF対応PCサーバータイプのデジタルレコーダ）**

**組合せ  
電源**

**構成機器**

**商用電源(AC100V等)**

**被測定機器の組合せ構成機器**

**（増設記録装置）**

**被測定機器の範囲**

**・ハイブリッドデジタルレコーダ（防犯用）タイプ1のイメージの場合**

**被測定機器**

**推奨機器(1)**

**（NTSC対応防犯カメラ）**

**NTSC対応デジタルレコーダ部**

**モニタ**

**（被測定機器の表示用）**

**推奨機器**

**（IP-IF対応防犯カメラ）**

**IP-IF対応デジタルレコーダ部**

**推奨機器**

**（スイッチングハブ）**

**組合せ  
電源**

**構成機器**

**注記(1)：推奨機器を必要とする場合**

**商用電源(AC100V等)**

**被測定機器の構成機器**

**（増設記録装置）**

**被被測定機器の範囲**

**・ハイブリッドデジタルレコーダ（防犯用）**タイプ1で組合せ電源構成機器にUPSを使用した場合

**被測定機器**

**NTSC対応**

**デジタルレコーダ部**

**推奨機器(1)**

**（NTSC対応防犯カメラ）**

**モニタ**

**（被測定機器の表示用）**

**推奨機器**

**（IP-IF対応防犯カメラ）**

**IP-IF対応デジタルレコーダ部**

**組合せ  
電源  
構成機器**

**（UPS）**

**推奨機器**

**（スイッチングハブ）**

**商用電源(AC100V等)**

**被測定機器の構成機器**

**（増設記録装置）**

**注記(1)：推奨機器を必要とする場合**

**被測定機器の範囲**

**(3)HD-SDI対応デジタルレコーダ（防犯用）**

**HD-SDI信号**

**モニタ**

**（被測定機器の表示用）**

**被測定機器**

**（HD-SDI対応**

**デジタルレコーダ）**

**（HD-SDI対応**

**防犯カメラ）**

**組合せ  
電源**

**構成機器**

**商用電源(AC100V等)**

**被測定機器の組合せ構成機器**

**（増設記録装置）**

**被測定機器の範囲**

**(4)アナログHD対応デジタルレコーダ（防犯用）**

**アナログHD信号**

**推奨機器**

**（アナログHD対応**

**防犯カメラ）**

**モニタ**

**（被測定機器の表示用）**

**被測定機器**

**（アナログHD対応**

**デジタルレコーダ）**

**組合せ  
電源**

**構成機器**

**商用電源(AC100V等)**

**被測定機器の組合せ構成機器**

**（増設記録装置）**

**被測定機器の範囲**

**3.1. 2　記録メディアレスのデジタルレコーダ（防犯用）の前提条件**

本前提条件の提出書類は、下表の通りです。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 提出書類 |  | 備　考 |
| ① | ユーザーが安全に記録メディアを装着、交換できる構造を示す公式書類 | 合/否/対象外 | *該当書類の名称、記載頁を示すこと。* |
| ② | 第3者が、記録メディアを容易に挿抜できないロック機能などを持つことを示す公式書類 | 合/否/対象外 | *該当書類の名称、記載頁を示すこと。* |
| ③ | 申請対象（組合せ構成機器）の記録メディア品番（製品品番）が分かる公式書類。 | 合/否/対象外 | 3.2組合せ構成機器で確認する。 |
| ④ | ユーザーが、認定された記録メディア品番（製品品番）を公式書類で容易に分かること。 | 合/否/対象外 | *該当書類の名称、記載頁を示すこと。* |

**3.2　組合せ構成機器と組合せ電源構成機器の種類（***3.2用語の意味にもとづいて下表を記載すること。）*

技術報告書総括表「申請区分」組合せ構成機器の詳細は、下表の通りです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 名　称 | 組合せ構成表 |
| 3.2.1 | 組合せ構成機器  (合計：　　種類) | *（記録メディア、記録装置など。）* |
| 3.2.2 | 組合せ電源構成機器  (合計：　　種類) | *（AC/DC電源、動作上必要なUPSなど。推奨品（SW-HUB等）は含めないこと。）* |
| 3.2.3 | 組合せ構成部品  (合計：　　種類) | *（SDカード、CFカード、USBメモリ、専用ケーブル、組合せ用販売ソフトウェア*  *及びライセンスなど。付属品や同軸ケーブル類等は含めないこと。）* |

注記　組合せ構成機器は、カタログ・取扱説明書・製品仕様書等で確認できる様、その頁を記述

すること。

【推奨機器】

本申請で関連する推奨機器の詳細は、下表の通りです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 名　称 | 組合せ構成表 |
| (1) | 推奨防犯カメラ  (合計：　　種類) | 「推奨品様式-A」を参照してください。  *（IP-IF対応デジタルレコーダでは、接続可能なIP-IF対応防犯カメラ。）* |
| (2) | 推奨スイッチングハブ | 6.4.1項において提出します。「別紙-1」を参照してください。  *（IP-IF対応デジタルレコーダでは、接続可能なスイッチングハブ。*  *なお、スイッチングハブの接続モジュールや評価用モニタなどは含めない。）* |
| (3) | 推奨機器との組合せ一覧 | *（推奨機器に関する資料（該当製品のカタログ・HPなど）を提出すること。*  *その資料名称と頁を記載すること。）* |

注記　推奨機器は、製品仕様書・カタログ・取扱説明書等で確認できる様、その頁を記述。推奨機器の記載が困難の場合は、代替措置として「公益社団法人 日本防犯設備協会ホームページのRBSS目録、または当社営業へのお問合せによりご確認ください。」の趣旨を上記書類に推奨機器の参照として記載していることも可。

**3.3　動作概要の説明**

申請するデジタルレコーダ（防犯用）の【動作概要の説明】は、設置環境、機能性能の特長、高度機能や電源条件などを記載して、審査にあたっての判断を明確にするために「作成要領書」にもとづき記載する文章である。

①として、設置環境が屋内か屋外のいずれか、設置方法や形状の特長について『　』内に記載する。

②として、チャンネル数や記録容量と、共通機能の内で特に特長としている機能を『　　』内に記載する。

③として、高度機能として全ての項目について、『　』内に条件などを含めて記載する。

④として、3.2 .2組合せ電源構成機器などの電源供給方式について『　』内に記載する。

【動作概要の説明の記載例】

①　本申請の被測定機器は、壁掛け設置の用途を目的としており、『　　』の特長がある。

②　共通機能の内で特に特長としている機能は、『チャンネル数　、記録容量：　　』である。

③　高度機能として『記録メディア／記録装置の冗長化：RAID－□等』、『高画素（メガピクセル）：

RBSS高画素チャンネル数　』機能、『・・・』機能を保有している（注）。

④　組合せ構成機器は下記の通りである。

・組合せ電源構成機器としてUPSを必須としている（電源供給の安定化に必要である）。

注記：ある高度機能が他の高度機能と重複して動作した時に制約事項がある場合は、本欄「3.3 動作概要の説明」に制約事項を明確に記載すること。

**5　要求事項（防犯機能・防犯性能に係る内容について）**

*・5章の技術報告書については、7.3項の後にまとめて配置すること。*

**6　申告事項**

**6.1　環境試験に関する性能の申告の作成要領**

**6.3.1　性能1：法律等に適合する性能**

(1)　電気用品安全法で規定された内容を満たす試験

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **No** | **環境試験項目** | **作成要領**  *（下記に基づき作成すること）* | **試験結果** | **備　考** |
| 1 | 電気用品安全法 | 電気用品安全法の対象品ですか  *（該当箇所に○印を記述。）*  *（参考：「その他の音響機器」あるいは「防犯警報機」であるので対象である。）* | **[　]対象**  **[　]非対象** | *注記の通り、PCベースデジタルレコーダ等は非対象が前提である。* |
| 2 | 電気用品安全法  対象の場合 | 電気用品安全法で規定された内容を満たす試験を実施していること。  *（例：「その他の音響機器」あるいは「防犯警報機」であると判定した場合、試験結果「合格」、備考覧に「PSEマーク付き」と記載。）* | **[　]合格** | *PSEマーク付き* |

**注記**監視用ハードディスクレコーダ（PCベースデジタルレコーダ（PCサーバータイプ含む））、AC電源分離型（DC供給タイプ、AC24V等の供給タイプ含む）のデジタルレコーダ、

デジタルレコーダ用増設ユニットは、非対象である。

(2)　 電気通信事業法に基づく総務省令「端末設備等規則」で規定された内容を満たす試験

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **No** | **環境試験項目** | **作成要領**  *（下記に基づき作成すること）* | **試験結果** | **備　考** |
| 1 | 電気通信事業法に基づく総務省令「端末設備等規則」 | 電気通信回線設備（インターネット等）に接続できる機能を有するIP使用端末ですか。 | **[　]対象**  **[　]非対象***該当箇所に○印を記述。）* | *対象の場合は2へ。*  *非対象の場合は終了。* |
| 2 | 1で対象の場合 | 技術基準適合認定を取得しているか。 | **[　]取得**  **[　]非取得**  *（該当箇所に○印を記述。）* | *取得の場合は終了*  *（適合マーク付き）。*  *非取得の場合は3へ。* |
| 3 | 2で非取得の場合 | 電気通信回線設備（インターネット等）に直接接続して使用しないように、取扱説明書等に記載していること。  　記載書類名［　　　　　　］  　記載場所［　　　　　　］頁 | **合/否** |  |

**6.3.2と6.3.3 共通事項**

自主試験の場合、判定基準ガイドラインと同等以上の試験を実施していることを示す技術報告書を提出すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **No** | **環境試験項目** | **作成要領***（下記に基づき作成すること）* | | **備　考** |
| 0 | 自主試験の場合  （技術報告書の提出、記載例） | | (1)　自主試験の実績は、下記の性能2と性能3の各項目に記載の通りです（必要に応じて技術報告書を添付します）。*（自主基準はSES等と同等以上を要件としているが、電気用品安全法 技術基準の対象であること、あるいは技術基準に準拠することを自主基準とする場合、RBSS認定事務局に事前確認をすること。）*  (2)　下記の性能2と性能3の各項目に、下記内容で自主試験項目を記載してください。  ①　弊社実績：社内試験規格番号｢　｣を制定し、｢　｣年の運用実績があります。  ②　試験を行っているイメージ図です（試験環境・実施状況の写真等を添付） | *自主試験の技術報告書は添付を省略し、本欄記載のみでもよい。*  *②のイメージ図は特に提出要求があった場合でよい。* |

**6.3.2　性能2：SES E 0004-4（環境試験規格）の中から必要とする性能試験**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **No** | **環境試験項目** | **作成要領***（下記に基づき作成すること）* | **試験方法** | **試験結果** | **備　考** |
| 1 | 耐熱性 | *環境試験を行なった試験条件、等級及び判定基準を記述すること。*  *（記載例）SES E 0004-4の場合*  【屋内機器】  ・試験方法：「4.1.1高温（耐熱性）」項  ・等級：1（40℃±2℃、2h放置）  ・判定基準：動作に異常がないこと | **SES/自主** | **合/否** | *RBSS基準より厳しい等級を採用した時は、「RBSS基準より厳しい条件で確認しました。」等を記述すること。* |
| 2 | 耐寒性 | *（記載例）SES E 0004-4の場合*  【屋内機器】  ・試験方法：「4.1.2低温（耐寒性）」項  ・等級：（5℃、2h放置）  ・判定基準：動作に異常がないこと | **SES/自主** | **合/否** | *同上* |
| 3 | 供給電源電圧変動 | *（記載例）SES E 0004-4の場合*  ・試験方法：4.2.1**.**1項  ・等級：1  ・判定基準：異常がないこと | **SES/自主** | **合/否** | *同上* |
| 4 | 絶縁抵抗**(1)** | *（記載例）SES E 0004-4の場合*  ・試験方法：5.2.2項  ・等級：500V絶縁抵抗計にて1MΩ以上）  ・判定基準：異常がないこと | **SES/自主** | **合/否** | *同上* |
| 5 | 絶縁耐圧**(1)** | *（記載例）SES E 0004-4の場合*  ・試験方法：5.2.1項  ・等級：（1000V1分間など）  ・判定基準：異常がないこと | **SES/自主** | **合/否** | *同上* |

**注(1)**試験を省略した場合、その理由を記載すること。

・電源重畳型は電源部と一体で測定することが必須である。但し、AC電源分離型（被測定機器の範囲外であるPoE電源を含む）について、被測定機器の試験は省略をすることが可能である。

**6.3.3　性能3：RBSS機器としての追加性能試験**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **No** | **環境試験項目** | **作成要領***（下記に基づき作成すること）* | **試験方法** | **試験結果** | **備　考** |
| 1 | 瞬時停電性能 | *環境試験を行なった試験条件、等級及び判定基準を記述すること。*  *（記載例）SES E 0004-4の場合*  ・試験方法：「4.2.5耐電圧変動性（耐瞬時停電性）」項  ・試験レベル：上記試験の後で評価  ・判定基準：動作に異常がないこと | **SES/自** | **合/否** | *IEC61000-4-11の試験レベルは、記載を省略してもよい。* |
| 2 | 静電気放電イミュニティ | *（記載例）SES E 0004-4の場合*  ・試験方法：「4.2.4静電気」項  ・試験レベル：等級2  ・判定基準：動作に異常がないこと | **SES/自主** | **合/否** |  |
| 3 | サージイミュニティ（雷サージへの対応性能） | *（記載例）SES E 0004-4の場合*  ・試験方法：「4.2.2電気スパイク」項  ・試験レベル：等級2  ・判定基準：動作に異常がないこと | **SES/自主** | **合/否** |  |
| 4 | 梱包落下 | *（記載例）*  ・試験方法：6.2項  ・落下高さのレベル：レベルⅡ  ・判定基準：輸送中のHDDの保護性能に異常がないこと | **SES/自主** | **合/否** |  |

**6.4　スイッチングハブに関する申告事項**

**6.4.1 推奨スイッチングハブの申告方法**

(1) **申請機器に接続する推奨スイッチングハブの一覧**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **No** | **作成要領**  *（下記に基づき確認した内容を作成すること）* | **確認結果** | **備　考** |
| 1 | 推奨スイッチングハブの一覧の提出をします。  ・「別紙-1」を参照してください。 | **合/否** | *対象：IP-IF対応デジタルレコーダ（防犯用）とハイブリッドデジタルレコーダ（防犯用）のみ。* |

**注記：**「別紙-2」は各社において保管。（審査会議からの要請があれば提出は必要。）

**7　構造・表示**

**7.1　構造**

構造は、次の項目を確認しています。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **No** | **作成要領***（下記に基づき確認した内容を作成すること）* | **確認結果** | **備　考** |
| 1 | 接続は、極力誤接続できない構造としており、誤接続に対する具体例は下記の通りです（下記の記載例を参照）。このような構造が取れない部分については、取扱い説明書等に注意書きを貼付しています。  *（具体例：接続コネクタ形状を変える、配線の色分けがある、端子名表示がある等。）*  1：異なる機能の接続コネクタは、サイズや種類を変更しています。  2：BNCコネクタ等入出力端子で共通のものは、端子名称を表示しています。  3：2の場合、万一、誤接続されても破損しない回路方式として対策をしています。 | **合/否** | *当該部分の図示説明が必要な場合は、取扱説明書／メンテナンス説明書の抜粋（該当頁を記述）を添付すること。* |
| 2 | 保守点検（維持管理）がしやすい構造は下記の通りです。*（下記の記載例を参照。）*消耗部品の交換時期をうながす注意書きがあること。  1：固定ネジの締付け状態（取付け用）が確認しやすい。  2：接続ケーブルの状態（接栓の接触状態）が確認しやすい。  3：冷却用通風孔の確認・清掃がしやすい。  4：ハードディスクユニットの異音・動作・交換時期が確認できる。 | **合/否** | *提出資料（取扱説明書等）の該当頁を記述すること。*  *・記載例4についは、実現ができる構造であることでよい。* |
| 3 | 取り付けに方向性を有する機器です（取扱説明書等に設置方向を表示）。  ・取扱説明書：　　頁　　行を参照  （又は、工事説明書：　　頁　　行を参照） | **合/否** | *提出資料（取扱説明書等）の該当頁を記述すること。* |

**7.2　本体表示**

本体には、次の項目を見やすいところに表示していることを確認しています。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **No** | **作成要領***（下記に基づき確認した内容を作成すること）***(1)** | **確認結果** | **備　考** |
| 1 | 製造業者名又は輸入業者名（電気用品安全法の届出事業者名） | **合/否** |  |
| 2 | 品名・品番**(1)** | **合/否** |  |
| 3 | 製造年月又は製造番号 | **合/否** |  |
| 4 | 定格（定格電圧、定格電流又は定格消費電力、定格周波数）**(1)** | **合/否** |  |
| 5 | PSEマーク**(1)** | **合/否** | *非該当は「－」* |
| 6 | 主銘板（申請型式）の表示内容が判るコピーを添付します。  *（AC電源分離型の場合は、本体と組合せ電源構成品の全ての写真を添付。）* | **有/無** | *写真又は主銘板内容が記載されたカタログなどのコピー添付すること。* |

**注(1)**　電気用品安全法で規定する表示（電気用品安全法の対象の場合）

**7.3　説明書などの表示事項**

取扱説明書・取付説明書とカタログ・ホームページなどの表示事項は、表1の各欄に○印を記述した通りです。*（注記　基準の表1の左欄「○」については必須として、ドラフト案を含めた申告を記載すること。）*

**表１　表示事項の該当一覧表**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **項　目** | **取扱説明書・取付説明書などの表示事項** | | **カタログ・ホームページなどの表示事項**  **（製品仕様書含む）** | | **備　考** |
|  | **表示基準** | **申告** | **表示基準** | **申告** | *下記の※1の箇所は、該当ページを本備考欄に記載のこと。* |
| (1)　品名・品番 | **○** |  | **○** |  | <7.2で確認> |
| (2)　各部名称 | **○** |  | **－** |  |  |
| (3)　機能、主な仕様  RBSSチャンネル**(5)**等について | **○** |  | **○** |  | <3.3で確認>  **※1** |
| (a)　定格・性能など  （定格電圧、定格電流又は定格消費電力、定格周波数）**(1)** | **○** |  | **○** |  | <7.2で確認> |
| (b)　使用温度範囲 | **○** |  | **○** |  | **※1** |
| (4)　操作方法・設定方法 | **○** |  | **－** |  |  |
| (5)　組合せ方法（必須構成品） |  |  |  |  | *必要とする場合* |
| (a)　 組合せ構成機器 | 記載が望ましい |  | **○** |  | <3.2.1で確認> |
| (b)　組合せ電源構成機器 | 記載が望ましい |  | **○** |  | <3.2.2で確認> |
| (c)　 組合せ構成部品 | 記載が望ましい |  | **○** |  | <3.2.3で確認> |
| (6)　組合せ推奨品 |  |  |  |  | *必要とする場合* |
| (a)　推奨防犯カメラ | 記載が望ましい |  | **○** |  | <3.2(1)で確認>  *（製品仕様書に推奨品一覧表で可。）* |
| (b)　推奨スイッチングハブ | 記載が望ましい |  | **○** |  | <6.4.1で確認>  *（製品仕様書に推奨品一覧表で可。）* |
| (7)　取付方法、配線方法 | **○** |  | 記載が望ましい |  | <7.1(1)で確認> |
| (8)　取扱注意事項 | **○** |  | **－** |  | <7.1(1))で確認> |
| (9)　保守・点検方法 | 記載が望ましい |  | **－** |  | <7.1(2)で確認> |
| (10)　不具合などのトラブルに対する対策法 | **○** |  | **－** |  | **※1**トラブルシューティングなど |
| (11)　免責事項**(2)** | **－** |  | **○** |  | **※1**防犯事項について |
| (12)　その他 |  |  |  |  |  |
| (a)　その他**(3)** | **○** |  | **○** |  | 問合せ窓口 |
| (b)　RBSSマークについて**(4)** | **－** |  | **○** |  | **※1**RBSSマーク説明、型式近傍表示 |
| (c)　性能維持に必要な補修パーツの最低保有期間**(6)**が記載された書類 | **記載が望ましい** |  | **○** |  | 最低保有期間が、5年または6年のPCベースデジタルレコーダ |
| **○※** |  | **○※** |  | 最低保有期間が、7年のデジタルレコーダ  ※取扱説明書など、またはカタログ・ホームページなどのどちらかに記載 |
| (d)　メンテナンス対応**(6)**  が記載された書類 | 記載が望ましい |  | **○** |  | 最低保有期間が、5年または6年のPCベースデジタルレコーダ。 |
| (e)　個人情報の取扱いに関する注意事項 (7) が記載された書類 | **○** |  | **－** |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| **注(1)** | 電気用品安全法に規定する表示 |
| **注(2)** | 免責事項の例：RBSS機器認定の適合商品について  （カタログや取扱説明書などに記載する例）  【本製品は、犯罪抑止等を意図して製作された商品ですが、犯罪の防止・安全を完全に保証するものではございません。万一被害など発生致しましても、当社は責任を負いかねますのでご了承下さい。】  【RBSS認定製品は、RBSS基準の共通機能に全て適合しています。適合する高度機能は、  （公社）日本防犯設備協会ホームページでご確認いただけます。  https://www.ssaj.or.jp/→目録参照】 |
| **注(3)** | その他の例：問合せ窓口（住所、部署名、電話、FAX、受付時間など） |
| **注(4)** | RBSSマーク表示場所の例：  ①RBSSマークは、製品カタログの認定型式が明確に判るように、認定型式の周辺に表示を必ず行うこと。  ②さらに「RBSSマークの説明」  ③　**注(2)** で示した「RBSS認定品に関する免責事項」  を任意のページの一ヶ所に必ず表示することを原則とする（但し、HPについては、当面「記載が望ましい」範囲として取扱う）。 |
| **注(5)** | 機器が保有するチャンネル数（例：機器仕様に記載されたチャンネル数など）とRBSS（申請）チャンネル数（以下RBSSチャンネル数）等が異なる場合には、カタログやホームページなどの公の資料に、RBSSチャンネル数やRBSS高画素チャンネル数を明示することを原則とする。RBSSチャンネル数などについては、2 用語と定義　2.4を参照のこと。 |
| **注(6)** | 資格審査基準では、「性能維持に必要な補修パーツの最低保有期間を7年以上」としている。「2012.8.31」の改正において、機器品目「デジタルレコーダ」のうち「PCベースデジタルレコーダ（PCサーバータイプ含む）」に限定し、下記の要件を満足する場合は「最低保有期間を5年以上」でも可とすることが追加された。  【要件】  ・公の書類（製品仕様書あるいはカタログ等購入前に知り得る書類）に下記内容①と②が記載されているものを提出すること。なお「記載資料とその記載頁」を明示すること。  ①　補修パーツの最低保有期間5年以上について  ②　補修パーツの対応方法とメンテナンス対応方法等について（メンテナンス契約等があればそれらも含めること。） |
| **注(7)** | 注意事項の記載項目：  ・本人が判別できる映像情報は、「個人情報」に該当すること。  ・「個人情報」である映像情報は法律に従って適正に取り扱う必要があること。  ・機器を譲渡・廃棄される場合、記憶媒体に記録された情報が「個人情報」に該当する場合があるので、取扱いに十分注意する必要があること。 |

*【5章に係る項目：別冊の技術報告書 様式に基づいて記載すること。】*

**5　要求事項（防犯機能・防犯性能に係る内容について）**

**5.1　共通機能と5.2　高度機能　に関する技術報告書　作成要領**

要求事項である「共通機能（必須事項）」と「高度機能（選択事項）」の記載様式は、「デジタルレコーダ（防犯用）認定基準書　別冊」版に対応する各項目の技術報告書（例：記載サンプル）等を参考に記述すること（技術報告書の記載様式は、当協会HPからダウンロードができます。）

**【**項目別の作成要領の注意点**】**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **No** | **項　目** | **作成要領***（下記に基づき作成すること）* | **備　考** |
| 1 | 測定日 | 測定日を具体的に記述すること。 | 最大12ヶ月以内 |
| 2 | 会社名、所属部署、測定者 | 記載内容の漏れが無いように記載すること。 | 電子入力を可とする。 |
| 3 | 分類、項目 | 記載内容の漏れが無いように記載すること。 |  |
| 4 | 被測定機器の選択 | 本欄がある場合は、申請するものを□欄にチェックすること。 |  |
| 5 | 機能の選択 | 本欄がある場合は、申請するものを□欄にチェックすること。（複数選択もあるので、その時は下表の該当する機能欄に対応し記述すること。） |  |
| 6 | 測定系統図 | 測定系統図の構成ブロック等を正しい組合せで記載すること。 | 参考：記載サンプル |
| 7 | 測定器一覧  （申告記載は年月でも可） | 測定系統図の構成ブロック等に対応した測定器をすべて記載し、測定器の校正年月（計測計量法に基づく自主基準とする）や購入年月（購入年月はカッコ書きとすること）もすべて記載すること。 | 購入年月は、防犯カメラ、DVD、測定ソフトウェア等が該当する。 |
| 8 | 添付資料 | 別紙の添付資料番号を付記し、資料の有無を記述すること。特に、機能に関する技術解説が要求されている場合は、必ず添付すること。 | 技術解説は、最終頁様式を参考に作成すること。 |
| 9 | 総合評価 | 合格／不合格のうち、合格であれば○印をすること。 |  |
| 10 | 機能 | 要求事項に基づいた内容を記述すること。（特に「機能の選択」欄がある場合は、複数選択もあるので、該当する機能欄に対応し記述すること。） |  |
| 11 | 性能 | 要求事項に基づいた内容を記述すること。（数値等は、要求条件に基づく有効桁数とし、特に指定が無い場合は一般的な桁数とすること。） | 測定台数は複数台とし、その下限値の記述を原則とする。 |
| 12 | 機能表示書類 | 必要とされる提出書類を選択し、さらに提出書類の機能に関する頁の指示を行うこと。 | 複数ページに記載している場合は、代表的な頁で可とする。 |
| 13 | 仕様書、  取扱説明書、HP掲載 | 提出書類に機能に関する頁の指示を行うこと。 | 複数ページに記載している場合は、代表的な頁で可とする。 |
| 14 | 責任者押印等 | ① 測定責任者の記述があること。  ② 測定責任者押印欄に押印すること。（注意）測定責任者押印欄の押印については、技術報告書総括版の代表押印でも可とする。その場合の各報告書の本欄は空白とする。 | ① 電子入力を可とする。② 特に、変更申請等の場合は個別の技術報告書に押印すること。 |

*・5章について「技術解説資料による補足説明」が必要な場合、「変更申請」の変更前後の説明に、*

*本様式を参考すること。*

*（申請者提出用様式（例）記載サンプル）*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 技術解説資料【型式　　　　　　　　　　　　　】　　　　　　　　　　記述日 | | 年　月　日 | |
| 会 社 名：  所属部署：  測 定 者： | | | |
| 分　類  項　目 | **5.＊ 　　□□□□□□□□**  **5.＊.＊ 　□□□□□□□□** | |  |
| 技術解説の名称 |  | |  |
| 技術概要 | 特徴  (1)  (2)  (3)  (4)  (5)  例：本欄には、独自方式等の特徴を箇条書きに記述してください。 | |  |
| 技術解説・工夫している要点等 | 独自方式・・・・・の要点  (1)  (2)  (3)  (4)  (5)  例：本欄には、独自方式等で技術解説する論理的な動作、機能及び工夫している要点等を箇条書きしてください。 | |  |
| 実機評価・測定結果による確認結果 | (1)　実機による評価・判定方法  (2)　測定結果  例：本欄には、独自方式等の評価・判定方法や測定結果（具体数値等）を箇条書きしてください。 | |  |
| 責任者押印等 | 上記内容を申請いたします。  責任者：　　　　　　　　　（電子入力で代用可：自筆不要） | |  |

**注記**氏名・年月日欄等は電子入力で代用可能（自筆不要）。

推奨品様式-A

**申請型式「デジタルレコーダ（防犯用）」に対応する「推奨品について」**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | |  | | | 記入日　　　　年　月　日 | |
| HP掲載 企業名 | | |  | | | | |
| 申請型式（デジタルレコーダ） | | |  | | | | |
| 【推奨品　防犯カメラ　一覧表】 | | | | | | | |
| ・下記には、上記の認定型式に対応した推奨品を記載しています。 | | | | | | | |
| **No.** | **型式の種類** | **メーカ名** | | **型式（品番など）** | **確認時期** | | **備　考**  **オプションなど(1)** |
| 1 |  |  | |  |  | | 高度機能：  高画素に対応 |
| 2 |  |  | |  |  | |  |
| 3 |  |  | |  |  | |  |
| 4 |  |  | |  |  | |  |
| 5 |  |  | |  |  | |  |
| 6 |  |  | |  |  | |  |
| 7 |  |  | |  |  | |  |
| 8 |  |  | |  |  | |  |
| 9 |  |  | |  |  | |  |

**注(1)**推奨機器とするためにオプション類が必要な場合は、その型式（品番など）を記入。

**推奨スイッチングハブ一覧**

別紙-1

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 技　術　報　告　書【管理番号　　　】　　　　　　　　　　　　　　記入日 | | | | | | | 年　月　日 |
| 申請会社 | | 会社名：  所属部署：  責任者： | | | | | |
| 【推奨スイッチングハブ】 | | | | | | | |
| *一覧には、通常使用するスイッチングハブの推奨機器を申告すること。*  *（但し、ネットワーク「基本構成」として必要である「スタンドアロンスイッチ」は、記載が必須）。* | | | | | | | |
| **No.** | **機器名称** | | **メーカ名** | **型式（品番など）** | **確認時期** | **オプションなど(1)** | |
| *例* | *PoE給電対応L2ｽｲｯﾁ* | | *日立電線（株）* | *ApresiaLight216T-PoE* | *2010/xx/xx* | *－* | |
| *例* | *L2　PoE給電ｽｲｯﾁ* | | *ﾊﾟﾅｿﾆｯｸ電工ﾈｯﾄﾜｰｸｽ（株）* | *Switch-M5eGPWR+*  *（PN28059）* | *2010/xx/xx* | *1000BASE-SX SFPﾓｼﾞｭｰﾙ（PN54021）* | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |
|  |  | |  |  |  |  | |

**注(1)**推奨機器とするためにオプション類が必要な場合は、その型式（品番など）を記入。

【改正等の履歴】改正・追加・訂正・削除などの履歴（2023年9月1日改正以降）

(2)　2024.4.1改正RBSS 0002-9を作成

　・7.3 説明書などの表示事項 表1(12)(e)に「個人情報の取扱いに関する注意事項が記載された書類」、及び注(7)を追加。

(1)　2023.9.1改正RBSS 0003-8を作成

　・7.3説明書などの表示事項の表1(12)(c)最低保有期間7年の場合の書類提出を追加した。